

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年 5月 10日現在

機関番号：32663  
 研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2011～2012  
 課題番号：23730767  
 研究課題名（和文） ロンドンのアウトリーチ型成人教育におけるカリキュラム開発史の研究  
 研究課題名（英文） The History of the Curriculum Development in London Adult Education of the Outreach Model  
 研究代表者  
 関 直規（SEKI NAOKI）  
 東洋大学・文学部・准教授  
 研究者番号：50405106

研究成果の概要（和文）：本研究は、ロンドン教育当局を担い手とするアウトリーチ型成人教育の成立と展開について、カリキュラム開発史の視点から明らかにしたものである。ロンドン・メトロポリタン・アーカイブス等が所蔵する一次資料に基づき、社会的不利益を受けている、従来の成人教育の不参加層を対象とした成人学校、ウィメンズ、メンズ及びジュニア・メンズ・インスティテュートの教育実践を解明した。

研究成果の概要（英文）：This study examines the establishment and evolution of adult education of the outreach model by the London education authority from the point of view of curriculum development. Utilizing primary materials in the possession of organizations like London Metropolitan Archives, this research clarifies the educational practices in the Adult Schools, Women's, Men's and Junior Men's Institutes for disadvantaged former nonparticipants in adult education.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：ロンドン学務委員会、成人学校、夜間継続学校、ロンドン・カウンティ・カウンシル、ウィメンズ・インスティテュート、メンズ・インスティテュート、ジュニア・メンズ・インスティテュート

### 1. 研究開始当初の背景

近年、社会的不利益を受けているコミュニティに根ざす価値的概念として、アウトリーチ（outreach）の教育的意義が指摘されている。そして、現代成人教育改革の主要な理念であるアウトリーチの視点に立つ、基盤的・歴史的研究の蓄積が、重要な研究課題となっている。

本研究は、これまで国内外の研究で本格的に検証されてこなかった、ロンドンの成人教育のカリキュラム開発史に焦点を当てる。ロンドン教育当局が、成人教育に着手するのは、大学拡張運動や民間団体等による伝統的な

成人教育の対象になっていない市民が存在し、そうした人々へのアプローチの必要性を認識していたからである。前世紀転換期のイギリスにおいて、ロンドン教育当局は、地域密着的な観点を重視し、日常生活に結び付く成人教育のカリキュラムを開発することで、従来の不参加層の関心を惹き付けることに成功した。ロンドンの事例は、大都市の労働や生活に大きな困難を抱えた市民の立場に即しつつ、地域の教育資源を効果的に活用・提供するアウトリーチ型成人教育の先駆として、独自の歴史的意義を持つ試みであった、と考えられる。

ロンドンの成人教育については、未解明の部分が多いが、一次資料の丁寧な調査・発掘に基づく、実証的考察から得られる成果は、それが、伝統的な成人教育の模倣・傍流ではなく、固有の系譜を持つことを明らかにするとともに、現代の生涯学習政策を検証する、堅実な枠組みになるだろう。

## 2. 研究の目的

本研究は、ロンドン教育当局のアウトリーチ型成人教育の成立と展開について、イギリス現地における一次資料の調査・発掘に基づき、カリキュラム開発史の視点から明らかにすることをねらいとしている。ロンドン・カウンティ・カウンシル (London County Council) は、イギリス有数の地方教育行政機関であり、その取り組みは、地方教育当局 (Local Education Authority) を担い手とする成人教育の先駆に位置付くものである。また、戦前日本の大都市社会教育のモデルになっており、事例的価値が認められる。

この研究では、ロンドン・カウンティ・カウンシルの中核的な成人教育活動であったウィメンズ・インスティテュート (Women's Institute) 及びメンズ・インスティテュート (Men's Institute) 等に焦点を当て、カリキュラムの開発とそれを支えた論理を検討する。カリキュラムの目標や内容を整理し、いかなる問題意識から新しい計画を構想し、どのような独自性を追求したのかを、当時の成人教育界の動向をふまえ、検証する。なお、主な検討対象時期は、成人教育が著しく発展する両大戦間期である。

成人教育の展開を分析する上で、ロンドン市民の労働・生活環境や大都市内部の地域的多様性は重要な要素である。成人学校並びに各種インスティテュートは、地域の公立学校を拠点としたが、開校地区の選択がどのようになされていたのかに着目することは、アウトリーチ型成人教育の特質解明につながる、と考える。

## 3. 研究の方法

この研究の目的を達成する上で、日本では入手困難な一次資料の発掘は不可欠である。そこで、研究期間中に2度渡英し、関連する資料を多く所蔵するロンドン・メトロポリタン・アーカイブス、ブリティッシュ・ライブラリー及びナショナル・アーカイブスで一次資料を調査・収集して、目録化・分析を行った。断片的資料から全体を明らかにする基礎的作業を中心に据えた。最近、イギリス公文書の複写は、カメラ撮影方式が導入されており、撮影許可を得たことで、資料の収集を円滑に進めることができた。

本研究に関する重要な公文書として、ロンドン教育当局の議事録 (Minute) 及び現場の

視察報告書等があげられるが、さらに、成人学校や各インスティテュートが作成したシラバス (syllabus)、案内書 (prospectus)、並びにビラ (handbill) は、現場のカリキュラムの実態や教育活動の力点を把握する貴重な情報源となった。

なお、一次資料の調査過程で、ロンドンの成人教育の発展は、19世紀末葉におけるロンドン学務委員会 (School Board for London) の夜間継続学校 (Evening Continuation School) における成人学校 (School for Adult) の実践の蓄積がベースになっていたことが明らかになった。また、メンズ・インスティテュートと密接な関係を保ちながら、理念を共有するジュニア・メンズ・インスティテュート (Junior Men's Institute) が、そこから分岐したことがわかった。したがって、本研究では、成人学校、ウィメンズ、メンズ及びジュニア・メンズ・インスティテュートの4つの事例を実証的に考察している。

## 4. 研究成果

本研究を通じて、次のような点が明らかになった。

(1) ウィメンズ・インスティテュートは、1913年のロンドン・カウンティ・カウンシルの夜間教育改革で発足した、14歳以上を対象とする女性教育機関である。①家政、②裁縫、③保健、④人文科学及び⑤軽い身体訓練から成るものとして構想されている。女性のニーズに対応する教科をまとめることで、女性教育専門機関の実現を目指したのである。初年度は30校が開校した。1916-17年度より、授業料を要しないフリー・インスティテュート (Free Institute) の女性部を、ウィメンズ・インスティテュートの無償タイプに組み込み、有償・無償の二つの女性教育が成立している。さらに、受講者の年齢拡大の問題点を指摘し、18歳を基準に、クラスを分けることを推奨しており、変化に富む女性のライフスタイルへの対応を試みた。

(2) 「ロンドンのあらゆる地区に見られる」と指摘されたように、ウィメン・インスティテュートの最大の特徴の一つは、その普及度であった。1929-30年度の開校分布を見ると、有償タイプを3校以上置くセントパンクラス、イズリントン、ハックニー行政区は、母体となる女性数が多い。他方、無償タイプは、人口過密地区を中心に、ハックニー、シティ・ステップニー、ワンズワースの3地区で6校に達しており、貧困地区の生活改善を目指す設立方針が貫かれていた。

(3) ウィメンズ・インスティテュートの開設地区、対象及び活動内容を検証した結果、有償タイプは①郊外型、②混合地区型、③都心型、そして、無償タイプは④貧困地区型に類型化することができた。

まず、①郊外型は、労働者住宅地区にあり、都心に通勤する女性労働者や主婦を主たる対象に、余暇教育の役割を果たした有償のインスティテュートだった。参加者の受講料の負担に問題はなく、個人の人生や家庭生活を豊かにするための余暇支援に重点を置いた。

②混合地区型は、工業地帯と住宅地域、あるいは、ショッピング街・ターミナル地区・公共機関エリア及び貧困居住地区等の性格の異なる複数の地区を担当した。本校と分校の役割分担や、カリキュラムの創意工夫で、地域の女性労働者や主婦のニーズにきめ細かく応えていた。また、若者は、身体訓練、成人は、趣味・実用教育に関心を寄せる傾向が見られた。

③都心型は、ホワイトカラーの女性労働者を対象に、勤務先に近い場所で、個人のニーズに対応する高い知的水準の女性教育を提供した。全体として、地域的つながりはなく、特殊なインスティテュートの型だが、ロンドンの地域的多様性や教育活動のバリエーションを示す事例と言えるだろう。

(4) 無償タイプの④貧困地区型は、地域で働く不熟練、臨時雇い、季節労働者や女工を主な対象としていた。カリキュラムは、家政を中心に、ウィメンズ・インスティテュートの一般的傾向を共有していた。受講者はフォーマルな教育に不慣れであり、人格的感化を高め、興味や関心に対応できるように配慮している。貧困地区の劣悪な労働・生活環境が、個人に与える負の影響に対処するためには、興味に即する教科教育とともに、社交活動による共同の人間関係の構築が必要であった。さらに、それがクラスでの学習や地域生活に循環することが目指されていた。

このようにウィメンズ・インスティテュートは、ロンドン女性の労働・生活との動的関係の中で、4つのタイプに多面的に発展し、夜間教育の延長線上に、新しい女性教育の世界を開拓したのである。

(5) さて、ウィメンズ・インスティテュートは、前世紀転換期のロンドン学務委員会による夜間継続学校の活動の蓄積をベースとしていた。夜間継続学校は、昼間学校を補完する役割から出発し、やがて、基礎教育後の多様な継続教育を提供した。特に、1893年の夜間継続学校令 (Evening Continuation School Code) で、年齢の制約がなくなり、成人教育機関の性格を強めるようになった。

(6) 当初、子どもを想定した夜間継続学校における成人の増加は、課題をもたらした。施設・設備の不便に加え、受講者の多様性が拡大し、教育活動の質が低下したのである。従来、成人が入学する配慮が不足していたことや、地域に年齢別の教育ニーズがあること等から、成人に限定した夜間教育案の支持が広がる。その結果、1897年に、ロンドン学務

委員会の最初のアンコーナ通り成人学校が誕生した。18歳以上の女性が対象で、21歳以上が9割を占めていた。学校卒業後、日常生活に結び付く学習機会を求める市民の声、成人学校を生み出す力になったのである。日中過酷な労働に従事する成人が置かれていた環境は厳しかったが、1901-02年度には、学校数は26校、入学者数は12,060人となり、夜間継続学校全体に占める割合は、それぞれ7%、11%に達した。

(7) 成人学校の性格は、次の三点である。

第一に、教育内容の幅広さである。若年層の職業教育中心の夜間継続学校との共通性を持ちつつ、余暇・家庭生活に関するものや、一般教育、基礎教育まで多岐にわたっている。特に、前世紀転換期のロンドンにおいて、基礎教育法の恩恵を受けていない成人が、数名に一人の割合でおり、成人学校は、大人が、書き方・読み方・算術を学ぶ、非常に身近な場となっていた。

第二に、授業料の問題があった。1898-99年度の授業料の無償化で、入学者数は飛躍的に増大したが、基礎教育以外の教育の提供を越権行為としたコカトン判決の影響を受け、再徴収した1902-03年度は、半減している。成人学校は、夜間教育から分化した、市民の手の届く大衆的な教育機関であるだけに、授業料の負担の程度は、大きな阻害ないし促進要因だった。

第三に、対象の性格についてである。成人学校は、実生活を営む幅広い年齢層が対象で、青少年とは異なり、それぞれの受講者の多様な背景をふまえる必要から誕生した。そのため、厳しい労働・生活環境の下、教育制度が十分に機能しない時代を生きてきた成人を支援できるよう、講師等のきめ細かい教育的配慮を重視していた。

(8) このように、成人学校は、市民の要求に柔軟に答えることを原動力に、日常生活に直結した多目的教育機関として、ロンドンの教育制度の不可欠の一部をなしたのである。なお、成人学校の中で、ハッセルリッジ、フォスデン通り及びアンコーナ通りの三校は、その後、ウィメンズ・インスティテュートに再編されている。ロンドン学務委員会時代の成人学校は、成人教育の基礎を提供するものであり、新時代を先取りした、という点で、イギリス公教育における成人教育の萌芽であった。

(9) 1920年、ロンドン初のメンズ・インスティテュート5校が開校した。ロンドン・カウンティ・カウンシルは、第一次世界大戦後の男性労働者の社会意識の高まりと、夜間教育機関における男性の欠落をふまえ、人口過密地区に限定したアウトリーチ型成人教育として、18歳以上を対象とする男性教育専門機関を新たに計画したのである。開設地区は、

バタシー、バスナルグリーン、デトフォード、ステップニー、ウォルワースである。ロンドン・カウンティ (County of London) 全体の人口密度が、一エーカーあたり 60 人なのに対して、上記の 5 つのインスティテュートを置く行政区は 122 人だった。1924 年、常設化が決まるが、教育機関の運営は創意と努力が必要であり、地域の関係者や受講者と十分に意思疎通できる人材配置に気を配っている。1930-31 年度に、学校数は 11 校、入学者数は 1 万人を超え、1938-39 年度には、2 万人に達した。20 世紀前半を通じて、安定的に発展するのである。

(10) メンズ・インスティテュートのカリキュラムについて、ロンドン全体の科目別入学者数の割合は、次のようであった。①実用趣味・手工 (木工、室内装飾品製作、家禽飼育等) が 33%、②身体教育 (体操、ボクシング、救急療法、保健及び家庭看護等) が 25%、③音楽・芸術が 12%、④その他 (英語・算術、ガーデニング、文学、ロンドン史) が 30% である。実用教育と身体教育で約 6 割を占めている点が特徴的である。また、ステップニーの現場のカリキュラム編成を見ると、一日に 6 から 11 クラスを開講していたが、通俗科学、法律通俗講演等は週 1 回 1 クラスと少なく、他方、体操・家庭大工等は複数クラスを用意し、それぞれを数日配当することで、男性労働者の高い関心に応じている。さらに、算術、英語、書き方の一般教育クラスは、いずれも週 2 回あり、成人基礎教育を明確に位置付けていたこともわかる。なお、受講料は 1 学期 1 シリングで、インスティテュートの全ての科目を受講することができた。所得の制約を受けずに、学ぶ機会を保障したのである。

(11) このインスティテュートは、特定の資格や教育を必要としない、ドック労働を含む、大都市の不熟練労働に従事する社会的・経済的市民層を対象としていた。小学校以外の教育を受けた経験がほとんどない、従来の成人教育の不参加層の立場を尊重したことは、教育活動に二つの特徴をもたらした。第一に、受講者のほとんどは、話し・聞くことよりも、実践することを好んでおり、実習を重視したことである。受講者の生活背景を理解しつつ、実習と教育を統合することによって、フォーマルな教育に不慣れな、男性労働者に適する成人教育のアプローチを考案した。第二に、大都市の教育機関の発展や男性の民主的感覚に資するよう、社交活動や自主的なクラブを奨励し、共同的人間関係の構築に努めたことである。所属クラブによる展示会、発表会への参加は、日頃の成果を家族や地域住民と共有する機会となり、開設地区全体の文化的発展に結び付いていた。

(12) 1926 年、中央教育当局の教育院 (Board of Education) は、全国の成人教育関係者に

向けて、『ロンドンにおけるメンズ・インスティテュートの活動』を刊行した。この中で、男性労働者の学習機会の欠如を、都市問題の一つと捉えて、その解決に成人教育の役割を割り当てた。そして、アカデミックな学習の前提となる抽象的知識を吸収する力は、男性労働者が容易に獲得できるものではなく、有益な趣味の涵養が特色で、これが、教育を継続する出発点になる唯一の共通分野である、と指摘した。さらに、上級教育機関への接続を想定する教育を質的に捉え直し、実習や社交活動を媒介に、大都市の生活者育成に重点を置いたところに、メンズ・インスティテュートの教育的価値を見出したのである。なお、フィッシャー教育院総裁の下、成人教育委員会 (Adult Education Committee) の第 9 レポートは、このインスティテュートを全英の地方教育当局のモデルと位置付けた。

(13) 大都市の不熟練労働者の生活・労働問題は、克服すべき大きな社会的課題となっていた。日常の文脈を重視したクラスの実践や、社交活動、共同的人間関係の形成は、個人の人生を豊かにするだけでなく、大都市市民としての実際的かつ具体的行動規範の習得を意味していた。メンズ・インスティテュートは、男性労働者を支援するプロセスを通じ、高等教育の普及を中心とした、イギリス成人教育に構造的変動を与え、地方教育当局を担い手とする、新しい成人教育の道を付けたのである。

(14) ところで、1920 年代に入り、学校卒業後も無職のままの青年が増大する一方で、既存の夜間教育機関が十分に対応できていないことが問題となった。この事態を受け、1925 年、14 歳から 18 歳の若年層向けに、メンズ・インスティテュートの下級部に当たるジュニア・メンズ・インスティテュートが発足した。ロンドンの貧困地区であるバタシー、バスナルグリーン、イズリントン、パーモンジー、ノースケンジントンで 5 校が開校し、合わせて 2,700 人以上が入学している。1936-37 年度に、学校数は 14 校、入学者数は 1 万人を超えた。

(15) 1929-30 年度のロンドン全体の科目別受講時間総数の構成比は、次のようであった。①身体訓練・各種ゲーム・ボクシングが 26%、②木工・家庭大工が 20%、③一般教育 (読み方、作文、算術等) が 18%、④趣味 (皮細工・かご細工等の手細工を含む) が 7%、⑤音楽 (声楽・器楽) が 7%、⑥ブーツ修理・衣類手入れ・家庭洋服仕立てが 6%、⑦通俗科学 (ガソリン燃料・ラジオ無線) が 4%、⑧その他 (時事問題・旅行等の講話、金属加工、調理・救急療法等) が 12% である。身体訓練・各種ゲーム・ボクシング、木工・家庭大工、一般教育の三つの分野で、6 割に達しており、ここに、カリキュラムの特徴が確認できる。

また、組織的教育と並び、社交・レクリエーション活動が奨励されていた。フットボール、クリケット等のクラブや、社交の夕べ、体操公演等の行事を企画・実施し、講師や学生の交流が促されており、インスティテュートの魅力を一層高めた。

(16) ジュニア・メンズ・インスティテュートの実践は、教育院の関心を寄せるところとなり、1931年、レポートがまとめられている。既存の教育機会に参加していない青年層を開拓する方策として、青年の立場に寄り添う教育者の共感力や、多様な能力や背景を持つ青年の興味に応じた、柔軟なカリキュラムの開発の必要性が指摘されている。このインスティテュートは、大都市で取り残されている青年の現実に即し、「自助・協同及び進取の精神」を奨励した点で、従来の夜間教育機関と異なり、「教育の場」を自覚したところが、インフォーマルなクラブとも一線を画する、新しいタイプの青年教育専門機関であった。

(17) 社会的不利益を受けたコミュニティのニーズに根ざす、ロンドン教育当局のアウトリーチ型成人教育は、大都市の過酷な労働・生活環境がもたらす人間疎外を克服し、コミュニティを再構築する上で、積極的役割を果たした。教育活動は、余暇・家庭生活に関するものや、一般教育、職業教育、基礎教育まで広範囲に及んだが、開設地区の戦略的決定や担い手の創意工夫が、対象者の実情を織り込んだきめ細かいカリキュラム開発を可能にしたのである。なお、低額の受講料は、所得の制約を受けずに、学ぶ機会を保障した。

(18) 不熟練・臨時雇い・季節労働者等は、フォーマルな教育に不慣れであることが多く、受講者の関心・興味を尊重する教科や、趣味や日常生活との接点を持つ実習を導入している。また、講師の人格的感化や共同的人間関係を重んじ、社交活動、クラブ、展示会等を奨励し、カリキュラムにインフォーマルな教育を効果的に統合した。このように、アウトリーチ型成人教育は、ロンドンの夜間教育の伝統を革新的に継承しながら、対象である各市民層の生活の充実と、開設地区全体の文化的発展をもたらす、イギリスの地方教育当局による成人教育のあり方を示した、という点で、成人教育史上の意義は大きい、と言える。

(19) 本研究は、ロンドンのアウトリーチ型成人教育の発展史を検討したが、同じ時代の東京では、ロンドンをモデルに、公立学校を活用した社会教育事業が新たに開発されており、注目される。今後、日本とイギリスの大都市の成人教育・社会教育活動のルーツを比較考察する必要がある。こうした基盤的研究は、我が国の社会教育の特殊性を相対化し、歴史的・国際的視点に立つ、現代の社会教育概念の再構築に貢献する、と考える。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

(1) 関直規、ロンドン成人教育における女性教育の開発と多面的発展—「ウィメンズ・インスティテュート」を事例にして—、東洋大学大学院紀要、査読無、第49集、2013、pp. 351-365

(2) 関直規、前世紀転換期イギリス公教育における成人教育の萌芽—ロンドン学務委員会の夜間継続学校を中心に—、東洋大学文学部紀要、査読無、第66集、教育学科編、XXXVIII、2013、pp. 67-74

(3) 関直規、イギリスにおける男性労働者の支援と成人教育施設の形成過程—ロンドンの「メンズ・インスティテュート」を中心に—、日本公民館学会年報、査読有、第9号、2012、pp. 79-89

(4) 関直規、日本とイギリスにおける大都市青年教育開発史の研究—20世紀前半の東京市とロンドン教育当局を中心に—、東洋大学文学部紀要、査読無、第65集、教育学科編、XXXVII、2012、pp. 61-75

[学会発表] (計1件)

① 関直規、20世紀前半のイギリスにおける都市問題と男性労働者の成人教育—ロンドンの「メンズ・インスティテュート」を手がかりに—、日本社会教育学会第58回研究大会自由研究発表、2011年9月17日、日本女子大学

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

関直規 (SEKI NAOKI)  
東洋大学・文学部・准教授  
研究者番号：50405106

### (2) 研究分担者 (0)

### (3) 連携研究者 (0)